

# 国民健康保険特別会計

## 国民健康保険事業状況報告

令和4年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。

国民健康保険は、平成30年度の国民健康保険制度改革（国保広域化）により、共同保険者として都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

具体的には、埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付などを行います。幸手市は、被保険者証の発行などを行う資格管理のほか、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税の賦課・徴収、保険給付の決定及び支給、保健事業の実施などを行います。

令和4年度末現在の幸手市の世帯数は23,137世帯、人口は49,293人であるのに対し、令和4年度平均の国民健康保険の加入世帯数は7,972世帯（対前年度比238世帯、2.9%減）で加入率34.5%であり、被保険者数は11,979人（対前年度比616人、4.9%減）で加入率24.3%でした。また、被保険者の増加理由別の割合は、転入が16.1%、被用者保険からの離脱が74.3%、生活保護の廃止が0.8%、出生が0.9%、その他が7.9%であり、減少理由につきましては、転出が10.0%、被用者保険への加入が48.7%、生活保護の開始が2.1%、死亡が3.3%、後期高齢者医療への加入が31.3%、その他が4.6%となっております。

財政状況につきましては、歳入総額5,821,557,557円（対前年度比137,210,687円、2.3%減）、歳出総額5,736,810,242円（対前年度比65,667,857円、1.1%減）で、歳入歳出差引額は84,747,315円となっております。

歳入の前年度との比較では、国民健康保険税が23,830,360円増、国庫支出金が462,000円減、県支出金が134,930,561円減、財産収入が2,042円減、繰入金が32,293,568円減、繰越金が13,251,771円増、諸収入が6,604,647円減となっております。

歳入の減額の主な要因は、県支出金及び繰入金の減によるものです。国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率が、88.90%で、前年度に比べ0.16ポイントの減となりました。今後もコンビニ収納の充実・定着、市庁舎窓口で完結する口座振替手続の勧奨、スマートフォンアプリ決済の拡充、文書及び電話による催告などの滞納整理を適切に実

施してまいります。

なお、調定額は、1,150,047,425円（対前年度比29,073,397円、2.6%増）、還付未済額を除いた収入済額は、1,022,383,322円（対前年度比24,012,560円、2.4%増）となっております。

歳出の前年度との比較では、総務費が300,819円減、保険給付費が121,073,779円減、国民健康保険事業費納付金が9,564,309円増、共同事業拠出金が28円増、保健事業費が4,149,375円減、基金積立金が47,198,958円増、諸支出金が3,092,821円増となっております。

歳出の減額の主な要因は、保険給付費、保健事業費の減によるものです。保険給付費4,045,580,238円（対前年度比121,073,779円、2.9%減）は、歳出総額の70.5%を占めておりますが、そのうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は4,015,835,105円（対前年度比120,749,449円、2.9%減）で、本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は321,295円（対前年度比6,336円、2.0%増）となりました。また、退職被保険者等の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は0円（対前年度比25,795円、皆減）となりました。

国民健康保険は、高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる構造的な問題も内在しており、国民健康保険から支払われる医療費は依然として高い水準にあるとともに、税収の確保は厳しい状況となっております。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする保健事業の実施による医療費の適正化や健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和5年8月25日提出

幸手市長 木村純夫





◎ 国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区 分		令和4年度末	令和3年度末	比較増減	令和4年度 年度平均
世帯数		7,669世帯	8,094世帯	△425世帯	7,972世帯
被 保 険 者 数	総数 A	11,425人	12,274人	△849人	11,979人
	退職被保険者等 B	0人	0人	0人	0人
	一般被保険者 (A - B) C	11,425人	12,274人	△849人	11,979人
	介護保険第2号被保険者	3,424人	3,563人	△139人	3,547人

◎ 国民健康保険の加入状況（年度平均）

保険年金課

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
総世帯に対する 国保世帯の割合		34.5%		35.9%		36.1%	
		総世帯	23,137世帯	総世帯	22,891世帯	総世帯	22,921世帯
		国保世帯	7,972世帯	国保世帯	8,210世帯	国保世帯	8,270世帯
総人口に対する 国保被保険者の割合		24.3%		25.4%		25.6%	
		総人口	49,293人	総人口	49,600人	総人口	50,153人
		被保険者	11,979人	被保険者	12,595人	被保険者	12,849人

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,023,952,122	1,000,121,762	23,830,360	2.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	0	462,000	△462,000	皆減
4 県支出金	4,142,945,101	4,277,875,662	△134,930,561	△3.2
5 財産収入	1,398	3,440	△2,042	△59.4
6 寄附金	0	0	0	—
7 繰入金	487,602,933	519,896,501	△32,293,568	△6.2
8 繰越金	156,290,145	143,038,374	13,251,771	9.3
9 諸収入	10,765,858	17,370,505	△6,604,647	△38.0
歳入合計	5,821,557,557	5,958,768,244	△137,210,687	△2.3

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	21,746,921	22,047,740	△300,819	△1.4
2 保険給付費	4,045,580,238	4,166,654,017	△121,073,779	△2.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,445,954,339	1,436,390,030	9,564,309	0.7
4 共同事業拠出金	124	96	28	29.2
5 保健事業費	54,771,592	58,920,967	△4,149,375	△7.0
6 基金積立金	112,265,398	65,066,440	47,198,958	72.5
7 公債費	0	0	0	—
8 諸支出金	56,491,630	53,398,809	3,092,821	5.8
9 予備費	0	0	0	—
歳出合計	5,736,810,242	5,802,478,099	△65,667,857	△1.1

◎ 保険給付費決算状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般被保険者分	療養給付費	3,488,505,497	3,605,817,758	△117,312,261	△3.3
	療養費	22,752,910	22,642,105	110,805	0.5
	高額療養費	504,000,779	507,575,800	△3,575,021	△0.7
	高額介護合算療養費	575,919	548,891	27,028	4.9
	移送費	0	0	0	—
	出産育児一時金	11,053,860	10,908,200	145,660	1.3
	葬祭費	4,350,000	5,050,000	△700,000	△13.9
	傷病手当金	967,834	293,964	673,870	229.2
	小計	4,032,206,799	4,152,836,718	△120,629,919	△2.9
退職被保険者等分	療養給付費	0	0	0	—
	療養費	0	0	0	—
	高額療養費	0	0	0	—
	高額介護合算療養費	0	25,795	△25,795	皆減
	移送費	0	0	0	—
	小計	0	25,795	△25,795	皆減
審査支払手数料	13,373,439	13,791,504	△418,065	△3.0	
合計	4,045,580,238	4,166,654,017	△121,073,779	△2.9	

◎ 一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	2,581件	39,851日	1,566,127,475円	15.4日	606,791円
	入 院 外	105,226件	162,248日	1,971,965,216円	1.5日	18,740円
	歯 科	24,731件	43,432日	310,706,010円	1.8日	12,563円
調 剤		65,267件	—	768,591,738円	—	11,776円
食 事 療 養 ・ 養 生 活 療 養		—	—	70,673,717円	—	—
訪 問 看 護		640件	3,449日	37,684,860円	5.4日	58,883円
療 養 費		3,652件	—	30,664,879円	—	8,397円
移 送 費		0件	—	0円	—	—
高 額 療 養 費		9,201件	—	504,008,179円	—	54,778円
高額介護合算療養費		26件	—	575,919円	—	22,151円
出 産 育 児 一 時 金		24件	—	11,048,820円	—	460,368円
葬 祭 費		87件	—	4,350,000円	—	50,000円
傷 病 手 当 金		22件	—	967,834円	—	43,992円
合 計		211,457件	—	5,277,364,647円	—	24,957円

◎ 一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和4年度	入 院	21.5%	△2.7%	15.4日	△0.9%	606,791円	1.2%	130,739円	△1.6%
令和3年度		22.1%	△4.0%	15.6日	0.8%	599,768円	6.0%	132,811円	1.8%
令和4年度	入 院 外	878.4%	2.2%	1.5日	△1.6%	18,740円	3.2%	164,619円	5.5%
令和3年度		859.5%	5.1%	1.6日	0.2%	18,162円	0.2%	156,093円	5.3%
令和4年度	歯 科	206.5%	2.3%	1.8日	△4.0%	12,563円	△2.7%	25,938円	△0.5%
令和3年度		201.7%	7.3%	1.8日	△3.6%	12,917円	△1.2%	26,056円	5.9%
令和4年度	合 計	1,106.4%	2.1%	1.9日	△2.6%	29,039円	△0.1%	321,295円	2.0%
令和3年度		1,083.3%	5.3%	1.9日	△1.8%	29,073円	△1.4%	314,959円	3.8%

◎ 退職被保険者等に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	—	—	—	—	—
	入 院 外	—	—	—	—	—
	歯 科	—	—	—	—	—
調 剤		—	—	—	—	—
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養		—	—	—	—	—
訪 問 看 護		—	—	—	—	—
療 養 費		—	—	—	—	—
移 送 費		—	—	—	—	—
高 額 療 養 費		—	—	—	—	—
高額介護合算療養費		—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—

◎ 退職被保険者等に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和4年度	入 院	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度		—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	入 院 外	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度		—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	歯 科	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度		—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度		—	—	—	—	—	—	—	—

◎ 保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区 分	療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	そ の 他 の 給 付	全 体	保険税(医療給付 費分現年課税分)	保険給付に占める 保険税の割合
1 世帯 当たり	437,595円	2,854円	63,294円	2,054円	505,796円	92,068円	18.2%
1 人 当たり	291,218円	1,899円	42,122円	1,367円	336,606円	61,271円	18.2%

◎ 国民健康保険税の収納状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	733,963,606	705,931,723	0	28,031,883	96.01
		介護納付金分	66,203,627	62,164,042	0	4,039,585	93.77
		後期高齢者支援金分	241,950,967	232,159,254	0	9,791,713	95.88
		小計	1,042,118,200	1,000,255,019	0	41,863,181	95.84
	滞納繰越分	医療給付費分	73,264,166	16,176,160	7,460,708	49,627,298	22.03
		介護納付金分	9,929,439	2,148,881	1,045,157	6,735,401	21.64
		後期高齢者支援金分	24,735,620	5,372,062	2,563,246	16,800,312	21.68
		小計	107,929,225	23,697,103	11,069,111	73,163,011	21.91
	合 計	医療給付費分	807,227,772	722,107,883	7,460,708	77,659,181	89.29
		介護納付金分	76,133,066	64,312,923	1,045,157	10,774,986	84.36
		後期高齢者支援金分	266,686,587	237,531,316	2,563,246	26,592,025	89.00
		合計	1,150,047,425	1,023,952,122	11,069,111	115,026,192	88.90
退職被保険者等分	現年課税分	医療給付費分	0	0	0	0	—
		介護納付金分	0	0	0	0	—
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—
		小計	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	医療給付費分	0	0	0	0	—
		介護納付金分	0	0	0	0	—
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—
		小計	0	0	0	0	—
	合 計	医療給付費分	0	0	0	0	—
		介護納付金分	0	0	0	0	—
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—
		合計	0	0	0	0	—
合 計	現年課税分	医療給付費分	733,963,606	705,931,723	0	28,031,883	96.01
		介護納付金分	66,203,627	62,164,042	0	4,039,585	93.77
		後期高齢者支援金分	241,950,967	232,159,254	0	9,791,713	95.88
		小計	1,042,118,200	1,000,255,019	0	41,863,181	95.84
	滞納繰越分	医療給付費分	73,264,166	16,176,160	7,460,708	49,627,298	22.03
		介護納付金分	9,929,439	2,148,881	1,045,157	6,735,401	21.64
		後期高齢者支援金分	24,735,620	5,372,062	2,563,246	16,800,312	21.68
		小計	107,929,225	23,697,103	11,069,111	73,163,011	21.91
	合 計	医療給付費分	807,227,772	722,107,883	7,460,708	77,659,181	89.29
		介護納付金分	76,133,066	64,312,923	1,045,157	10,774,986	84.36
		後期高齢者支援金分	266,686,587	237,531,316	2,563,246	26,592,025	89.00
		合計	1,150,047,425	1,023,952,122	11,069,111	115,026,192	88.90

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎ 国民健康保険税の賦課状況

保険年金課

(1) 医療給付費分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	61.6%	38.4%	最高 630,000円 最低 8,200円	92,068円／世帯 61,271円／人
税率等	7.4%	27,500円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 630,000円 最低 8,200円	—
税率等	7.4%	27,500円		

(2) 介護納付金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	52.5%	47.5%	最高 170,000円 最低 3,120円	18,665円／人
税率等	1.6%	10,400円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 170,000円 最低 3,120円	—
税率等	1.6%	10,400円		

(3) 後期高齢者支援金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	51.5%	48.5%	最高 190,000円 最低 3,500円	20,198円／人
税率等	2.1%	11,800円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 190,000円 最低 3,500円	—
税率等	2.1%	11,800円		

◎ 国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 189,532,634円  収納件数 11,435件	収納代行業務委託料 724,815円  収納データ代行受信業務委託料 273,467円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 446件	ペイジー口座振替受付業務委託料 86,171円  手数料 73,590円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 12,739,200円  収納件数 697件	収納代行業務委託料 42,168円  収納データ代行受信業務委託料 4,600円	令和4年9月より、auPAYとd払いを追加導入し、スマートフォン決済アプリを拡充することにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課  
令和5年3月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
網野幸子	西塔慎也	小栗ひろ子
大久保浩子	瀬川裕史	栗崎美恵子
岡政美	高梨圭史	佐伯昌則
並木敦	高柳篤史	梨本松男
山田ヒサ子	舘山松男	船川由孝
吉川健一	野口壽一	

◎ 国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審議事項
令和4年8月22日	11人	1 令和3年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 2 令和4年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
令和5年2月9日	11人	1 幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 2 令和4年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について 3 令和5年度幸手市国民健康保険特別会計予算について

◎ 保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	医療費通知	年6回 38,594通 2,285,537円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年4回 402通 23,991円	ジェネリック医薬品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数（延べ人数） 大人 102人 子ども 1人 205,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	（保健指導） 対象者 161人 初回支援実施者 1人 修了者 1人 （継続支援） 対象者 5人 初回支援実施者 1人 修了者 1人 （受診勧奨） 対象者 13人 受診者 2人 1,282,726円	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の方に対して生活習慣改善のための指導を実施。医療機関への受診や食事指導・運動指導を通じ、生活改善を図ることができた。
	人間ドック等助成	受診者合計 294人 人間ドック 282人 脳ドック 12人 7,625,376円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎ 特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分	受診者数	受診率(利用率)	事業成果	
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 10,185人	3,670人	36.0%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図れた。	
	特定保健指導対象者数 643人	動機付け支援 520人	初回面接 57人		—
			支援終了 218人		41.9%
	積極的支援 123人	初回面接 22人	—		
		支援終了 39人	31.7%		

◎ レセプト点検の状況

保険年金課

区分	点検枚数	再審査請求件数	再審査請求金額	再審査返戻件数	再審査返戻金額	返戻割合返戻/請求
一般被保険者分	197,401枚	3,236件	397,861,648円	34件	3,320,838円	0.8%
退職被保険者等分	0枚	0件	0円	—	—	—
合計	197,401枚	3,236件	397,861,648円	34件	3,320,838円	0.8%
レセプト点検業務委託料				1,825,177円		

◎ 短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事業目的	種別	交付状況		備考	
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。	短期被保険者証	令和3年度末現在	19世帯	交付率：0.23%	
		令和4年度中	新規	3世帯	—
			解除	6世帯	内訳 納税(見込含む) 2世帯 他保険加入 2世帯 その他 2世帯
		令和4年度末現在	16世帯	交付率：0.21%	
	資格証明書	令和3年度末現在	0世帯	交付率：0%	
		令和4年度中	新規	0世帯	—
			解除	0世帯	—
		令和4年度末現在	0世帯	交付率：0%	

## 《財産運用の推移について》

### ◎ 基金（積立基金）

国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和3年度末現在高	268,388,673円
	令和4年4月1日（取崩）	180,000,000円
	令和5年3月29日（利子積立）	1,398円
	令和5年3月29日（積立）	112,264,000円
	令和4年度末現在高	200,654,071円

# 後期高齢者医療特別会計

## 後期高齢者医療事業状況報告

令和4年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

令和4年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は8,970人で、その内75歳以上の被保険者は8,868人、また一定の障がいにより認定された65歳以上75歳未満の被保険者は102人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額797,983,068円、歳出総額787,685,070円となり歳入歳出差引額は10,297,998円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として615,472,400円（収納率99.44%）の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料397,435,600円（収納率100.00%）、普通徴収保険料現年度分217,163,600円（収納率99.10%）及び普通徴収滞納繰越分873,200円（収納率34.88%）となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として172,186,168円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として772,516,822円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分759,078,768円、事務費負担金13,438,054円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和5年8月25日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 被保険者の状況

保険年金課

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
75歳以上の者	8,868人	8,377人	491人
65歳以上75歳未満の者	102人	104人	△2人
合 計	8,970人	8,481人	489人
総人口に対する被保険者の割合	18.2%	17.1%	1.1%

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	615,472,400	530,491,150	84,981,250	16.0
2 繰 入 金	172,186,168	152,583,000	19,603,168	12.8
3 繰 越 金	6,577,302	5,247,798	1,329,504	25.3
4 諸 収 入	3,747,198	920,734	2,826,464	307.0
歳 入 合 計	797,983,068	689,242,682	108,740,386	15.8

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総 務 費	9,666,946	6,061,209	3,605,737	59.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	772,516,822	672,105,343	100,411,479	14.9
3 諸 支 出 金	5,501,302	4,498,828	1,002,474	22.3
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	787,685,070	682,665,380	105,019,690	15.4

◎ 後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
特別徴収保険料	396,871,400	397,435,600	100.00
普通徴収保険料 現年度分	218,972,200	217,163,600	99.10
普通徴収保険料 滞納繰越分	2,307,620	873,200	34.88
合 計	618,151,220	615,472,400	99.44

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

# 介護保険特別会計

## 介護保険事業状況報告

令和4年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

介護保険制度につきましては、被保険者が負担する保険料と公費負担により、介護を必要とする方に介護サービスを給付することで、高齢者の介護を社会全体で支え合う制度です。

令和4年度末現在における65歳以上の被保険者数は、17,559人（対前年度比45人、0.26%減）であり、要介護（要支援）認定者数は2,551人（対前年度比63人、2.53%増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計2,345件（対前年度比59件、2.58%増）で新規申請が678件、更新申請が1,667件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は4,336,400,398円（対前年度比124,584,219円、3.0%増）となりました。前年度との比較では、介護保険料が1,641,100円増、国庫支出金が28,902,745円増、支払基金交付金が2,576,001円減、県支出金が15,527,321円増、財産収入が4,149円減、繰入金が28,376,000円増、繰越金が53,104,177円増、諸収入が386,974円減となっております。

歳入の増額の主な要因は、国庫支出金の増額をはじめ、県支出金、繰越金の増によるものです。

なお、還付未済額を除いた第1号被保険者の介護保険料は942,234,100円で、うち特別徴収の納付額が860,662,700円で収納率は100.00%、普通徴収現年度分の納付額が78,956,600円で収納率は92.79%、全体では98.44%（対前年度比1,544,100円、0.2ポイント増）となっております。

次に歳出総額は4,057,784,290円（対前年度比75,695,480円、1.9%増）となりました。前年度との比較では、総務費が4,561,778円減、保険給付費が2,218,872円減、地域支援事業費が23,056,058円増、市町村特別給付費が332,024円減、基金積立金が3,656,149円減、諸支出金が63,408,245円増となっております。

歳出の増額の主な要因は、総合事業の通所型サービス利用者数の増加及び東西地域包括支援センターの職員を増員したことによる地域支援事業費の増額のほか、令和4年度に国や県などから交付された負担金等の償還金の増によるものです。

保険給付費につきましては、3,539,560,870円（対前年度比2,218,872円、0.1%減）で、歳出総額の87.2%を占めております。その内訳としましては、介護サービス等諸費が3,258,928,146円、介護予防サービス等諸費が65,895,545円、審査支払手数料が2,177,040円、高額介護サービス等費が

80,157,010 円、高額医療合算介護サービス等費が 11,076,608 円、特定入所者介護サービス等費が 121,326,521 円となっております。

地域支援事業費につきましては、195,416,657 円(対前年度比 23,056,058 円、13.4%増) となっております。その内訳としましては、介護予防・生活支援サービス事業費が 91,608,878 円、一般介護予防事業費が 7,659,151 円、包括的支援事業・任意事業費が 95,918,788 円、審査支払手数料が 229,840 円となっております。

また、市町村特別給付費につきましては、1,008,832 円となっております。

令和 4 年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた 278,616,108 円を繰り越すこととなりました。

介護保険制度につきましては、今後も、介護保険事業計画に基づき、持続可能性を維持しながらも、高齢者が可能な限り自立し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていけるよう地域包括ケアシステムを推進し、健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和 5 年 8 月 2 5 日提出

幸手市長 木 村 純 夫









◎ 第1号被保険者の状況

介護福祉課  
(単位：人)

区 分		令和3年度末 現在	令和4年度中増減		令和4年度末 現在
			増 加	減 少	
65歳以上被保険者数		17,604	738	783	17,559
再掲	外国人被保険者数	36	7	2	41
	住所地特例被保険者数	104	11	7	108

◎ 第1号被保険者の増減内訳

介護福祉課  
(単位：人)

令和4年度中	増 加 内 容	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	そ の 他	合 計
			124	0	607	0	7
	減 少 内 容	転 出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	そ の 他	合 計
		121	2	656	0	4	783

◎ 歳入決算額の状況

介護福祉課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	943,359,200	941,718,100	1,641,100	0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	8,400,000	8,400,000	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	778,208,182	749,305,437	28,902,745	3.9
4 支 払 基 金 交 付 金	984,957,000	987,533,001	△2,576,001	△0.3
5 県 支 出 金	601,124,277	585,596,956	15,527,321	2.7
6 財 産 収 入	7,324	11,473	△4,149	△36.2
7 繰 入 金	790,555,000	762,179,000	28,376,000	3.7
8 繰 越 金	229,727,369	176,623,192	53,104,177	30.1
9 諸 収 入	62,046	449,020	△386,974	△86.2
歳 入 合 計	4,336,400,398	4,211,816,179	124,584,219	3.0

◎ 歳出決算額の状況

介護福祉課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	39,331,382	43,893,160	△4,561,778	△10.4
2 保険給付費	3,539,560,870	3,541,779,742	△2,218,872	△0.1
3 地域支援事業費	195,416,657	172,360,599	23,056,058	13.4
4 市町村特別給付費	1,008,832	1,340,856	△332,024	△24.8
5 基金積立金	170,554,324	174,210,473	△3,656,149	△2.1
6 諸支出金	111,912,225	48,503,980	63,408,245	130.7
7 予備費	0	0	0	増減無し
歳出合計	4,057,784,290	3,982,088,810	75,695,480	1.9

◎ 介護保険料収納状況

介護福祉課  
(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減 免 額
現年度分	特徴	860,662,700	861,762,000	0	△1,099,300	127,300
	普徴	85,091,100	78,982,400	0	6,108,700	149,500
滞納繰越分	普徴	11,438,600	2,614,800	3,889,600	4,934,200	0
合 計		957,192,400	943,359,200	3,889,600	9,943,600	276,800

※ 収入済額は、還付未済額を含む。

◎ 所得段階別第1号被保険者数

介護福祉課  
(単位：人)

所得段階	標準割合	令和4年度 当初調定	令和4年度 増加数	令和4年度 減少数	令和4年度 末現在
第1段階	基準額 × 0.25	2,684	98	219	2,563
第2段階	基準額 × 0.35	1,348	22	70	1,300
第3段階	基準額 × 0.65	1,113	38	54	1,097
第4段階	基準額 × 0.90	2,567	123	107	2,583
第5段階	基準額 × 1.00	2,476	21	46	2,451
第6段階	基準額 × 1.20	2,940	91	130	2,901
第7段階	基準額 × 1.30	2,452	94	105	2,441
第8段階	基準額 × 1.50	1,097	89	25	1,161
第9段階	基準額 × 1.70	989	91	18	1,062
合 計		17,666	667	774	17,559

◎ 要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課  
(単位：人)

申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計	申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計
4月	113	51	164	11月	118	65	183
5月	135	53	188	12月	139	51	190
6月	156	68	224	1月	184	58	242
7月	159	51	210	2月	112	57	169
8月	122	60	182	3月	151	57	208
9月	133	54	187				
10月	145	53	198	総合計	1,667	678	2,345

◎ 要介護（要支援）認定者数

介護福祉課  
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
認定者数(令和5年3月末)	371	313	602	398	355	336	176	2,551
第1号被保険者	369	308	592	386	342	321	172	2,490
第2号被保険者	2	5	10	12	13	15	4	61
構成比(%)	14.5	12.3	23.6	15.6	13.9	13.2	6.9	100.0
認定者数(令和4年3月末)	358	323	551	411	357	296	192	2,488
比較増減	13	△10	51	△13	△2	40	△16	63

◎ 居宅サービス受給者数

介護福祉課  
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
受給者数 (令和5年2月分)	109	136	431	310	212	135	67	1,400
構成比(%)	7.8	9.7	30.8	22.2	15.1	9.6	4.8	100.0
受給者数 (令和4年2月分)	122	142	386	305	192	129	63	1,339
比較増減	△13	△6	45	5	20	6	4	61

◎ 地域密着型サービス受給者数

介護福祉課  
(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
受 給 者 数 (令和5年2月分)	0	0	89	46	73	59	42	309
構 成 比 ( % )	0.0	0.0	28.8	14.9	23.6	19.1	13.6	100.0
受 給 者 数 (令和4年2月分)	0	1	90	59	65	57	40	312
比 較 増 減	0	△1	△1	△13	8	2	2	△3

◎ 施設サービス受給者数

介護福祉課  
(単位：人)

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	合 計
受給者数 (令和5年2月分)	250	89	1	340
構 成 比 ( % )	73.5	26.2	0.3	100.0
受給者数 (令和4年2月分)	255	88	1	344
比 較 増 減	△5	1	0	△4

◎ 保険給付支払状況

介護福祉課  
(単位：円)

	介護給付費		予防給付費	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	2,614	119,174,329		
訪問入浴介護	287	16,014,090	0	0
訪問看護	1,026	39,768,893	123	2,658,702
訪問リハビリ	518	18,217,077	117	2,842,890
居宅療養管理指導	7,098	50,153,915	568	3,781,874
通所介護	6,814	537,319,759	0	0
通所リハビリ	657	39,858,917	352	9,738,544
短期入所	1,624	152,830,491	42	1,411,841
特定施設入居者生活介護	1,381	259,458,634	231	15,835,707
福祉用具貸与	7,329	96,969,584	2,077	12,198,442
小計	29,348	1,329,765,689	3,510	48,468,000
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	74	10,879,498		
夜間対応型訪問介護	13	260,489		
地域密着型通所介護	1,100	46,173,535		
認知症対応型通所介護	119	8,277,560	0	0
小規模多機能型居宅介護	250	47,339,352	0	0
認知症対応型共同生活介護	1,079	282,832,907	3	344,326
地域密着型特定施設入居者生活介護	346	74,937,787		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	758	200,360,874		
看護小規模多機能型居宅介護	7	1,765,633		
小計	3,746	672,827,635	3	344,326
介護老人福祉施設	3,018	769,795,153		
介護老人保健施設	1,079	308,708,071		
療養型医療施設	19	6,253,104		
小計	4,116	1,084,756,328		
福祉用具購入費	109	3,196,999	43	1,152,178
住宅改修費	86	7,855,348	53	4,465,947
小計	195	11,052,347	96	5,618,125
ケアプラン	11,297	160,526,147	2,459	11,465,094
審査支払手数料	54,426	2,177,040		
高額介護サービス費	4,066	80,127,729	13	29,281
高額医療合算介護サービス費	450	11,053,294	5	23,314
特定入所者介護サービス費	3,585	121,275,723	18	50,798
合計	111,229	3,473,561,932	6,104	65,998,938

◎ 居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区 分	支給限度額 (円)	受給者1人当たり 費用額 (円)	支給限度額に占める 割合 (%)
要 支 援 1	50,320	25,249	50.2
要 支 援 2	105,310	26,445	25.1
要 介 護 1	167,650	87,757	52.3
要 介 護 2	197,050	113,527	57.6
要 介 護 3	270,480	146,764	54.3
要 介 護 4	309,380	180,143	58.2
要 介 護 5	362,170	193,966	53.6

◎ 地域支援事業

介護福祉課

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

内 訳	件 数	サ ー ビ ス 費
訪 問 型 サ ー ビ ス ( 独 自 )	866	14,008,530
訪 問 型 サ ー ビ ス ( サ ー ビ ス A )	0	0
通 所 型 サ ー ビ ス ( 独 自 )	2,542	65,428,325
通 所 型 サ ー ビ ス ( サ ー ビ ス A )	167	1,818,311
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	2,173	10,195,513
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	15	62,877
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	5	95,322
小 計	5,768	91,608,878
審 査 支 払 手 数 料	5,746	229,840
合 計	11,514	91,838,718

(2) 一般介護予防事業（介護予防把握事業）

事 業 目 的	事 業 実 績	事 業 成 果
心身の状況等により通所が困難な高齢者、一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、看護師等が居宅に訪問（電話）し、必要な相談・指導等を行い、早期に介護予防につなげる。	実態把握 電話延べ人数 546人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、居宅への訪問は中止し、電話により必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。  事業費4,199,138円

(3) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数 23回 参加実人数 12人 (サポーター 9人) 参加延べ人数 225人 (サポーター 170人)	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいづくりの推進を図ることができた。  事業費 708,870円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数 12回 参加実人数 64人 参加延べ人数 69人	

(4) 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防出前講座の実施	介護予防出前体操 実施回数 延べ56回 受講団体数 8団体 受講延べ人数 507人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護予防サポーター育成及び生活サポーターの研修は行えなかったが、出前講座により、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。  事業費 2,259,950円
		介護予防出前講話 実施回数 延べ5回 受講延べ団体数 5団体 受講延べ人数 78人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数 8回 参加延べ人数 117人	
	地域における互助の取り組みを推進するため、生活を支援するボランティア養成講座の実施	研修会 実施回数 3回 参加延べ人数 67人	

(5) 任意事業（地域自立生活支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護（支援）認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	電話相談 年間 48日 133件  新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設等への訪問は中止。居宅サービス利用者への電話相談のみ実施した。	利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。  事業費 790,070円

(6) 任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催	実施回数 7回 新規養成者数 146人	認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。  事業費 58,820円

(7) 任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護区分3・4・5（本人が市民税非課税）で概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	実数 233人 延数 1,744人	利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。  事業費 9,125,655円

(8) 任意事業（つながり安心ネットワーク事業）

事業目的	対象者	利用者数	事業成果
徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。	認知機能の低下等により行方不明となるおそれのある満65歳以上の高齢者	4人	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。  事業費 8,800円

◎ 地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1) 介護予防マネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

(単位：人)

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
地域包括支援センター作成件数	130	94	224
委託による作成件数	16	9	25
合計	146	103	249

## (2) 要支援認定者介護予防マネジメント（予防給付）

## 予防給付用ケアプラン作成実人数

(単位：人)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数		92	127	219
委託による作成件数		20	19	39
合 計		112	146	258

## (3) 総合相談支援事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
相談件数	訪 問	2,191	2,410	4,601
	来 所	1,921	294	2,215
	電 話	4,866	3,629	8,495
	そ の 他	203	6	209
合 計		9,181	6,339	15,520

## (4) 権利擁護事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
成年後見制度等 権利擁護相談	相 談 件 数	114	43	157
高齢者虐待対応 (疑い含む)	相 談 件 数	6	4	10
	訪 問 件 数	4	1	5
	立入につなげた件数	0	1	1
合 計		120	47	167

## (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(単位：件、回)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
日常的相談	ケアマネジャー からの相談件数	215	156	371
	サービス事業者 からの相談件数	34	31	65
合計		249	187	436
ケア体制の構築	ケアマネジャー 会議・研修回数		2	2

◎ 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
<p>日常生活や日常業務の中で、高齢者・障がい者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていくためのネットワークを形成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク通信の発行（年2回）</li> <li>・ネットワーク全体会開催</li> <li>・連携連絡実績 2,152件 （介護関係者700件、医療機関425件、民生委員等279件）</li> <li>・団体数 152団体</li> </ul>	<p>ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。</p>

◎ 生活支援体制整備事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
<p>特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターの配置 6人</li> <li>・くらしの便利情報を通じた、社会資源の周知 内容： 訪問サービス・宅配・配達・福祉用具の貸し出し・介護タクシー・移送サービス・各種相談・親睦交流等のサービス内容、利用料金、連絡先、受付日時、サービス提供地域の周知を図る。</li> </ul>	<p>生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化及び社会資源の周知が図れた。</p>

◎ 在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。	
事業内容	(1) 地域の医療・介護資源の把握	①在宅医療・介護マップの情報更新 ②地域資源把握のためのアウトリーチ (1) 医療機関訪問 延べ 13件 (2) 介護事業所訪問 延べ 53件
	(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	①在宅医療・介護連携推進研修会 2回 地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種対象の研修を実施。 ②事例検討会議（地域包括ケア会議） 11回 行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議を実施。
	(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	地域包括ケア会議 11回（再掲） 在宅医療・介護・福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、地域包括ケア会議にて、事例検討を実施。
	(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援	①医療・介護連携ICTシステム活用における情報共有方法（セキュリティポリシー）の運用 ②ICTシステム普及に向けたキャラバン活動
	(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン（暮らしの保健室）の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6) 医療・介護関係者の研修	①在宅医療・介護連携推進研修会 2回 （支援経過記録、在宅栄養実習） ②入退院支援エチケット運用実態に関するアンケート調査 （入退院支援エチケット運用の現状実態調査）
	(7) 地域住民への普及啓発	①市民の集い 1回 地域の医療・介護・福祉を繋ぎ、地域住民とともにによりよく生きるための備えを考える集い 講演・離れて暮らす親の介護と見守りのコツ ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行 10回 ③サロン等での健康相談（暮らしの保健室） 50か所 246回 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス（みんなのカンファ） 12回 ⑤住民主催の地域ケア会議 3回 ⑥ピアサポートの会 10回
	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議 2回
事業費	16,800,000円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎ 認知症施策推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮し続けるための体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症初期集中支援チームの設置 2か所</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム検討会開催 2回</li> <li>・ 認知症地域支援推進員の配置 7人</li> <li>・ 認知症サポートガイドの配布</li> <li>・ グループホームとの連絡会 5回</li> <li>・ オレンジカフェの開催支援</li> <li>・ 認知症ケア相談室の設置 8か所</li> </ul>	<p>認知症の早期診断・早期治療に向けた体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業費 5,000円</p>

◎ 市町村特別給付費

介護福祉課

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護区分3・4・5（本人が市民税課税）であり、概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	<p>実数 25人</p> <p>延数 194人</p>	<p>利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。</p> <p>事業費 1,008,832円</p>

◎ 介護保険運営協議会委員

介護福祉課

令和5年3月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
松田光男	瀬川裕史	中島富志子
遠藤年	柿沼亨	
細見美智子	西塔慎也	
市川照夫	荒木英明	
服部範江	田村正義	
川口和典	本木敏昭	
大澤清美		
松本文子		

◎ 介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
令和4年6月16日	15人	(1) 正副会長の選任について (2) 幸手市介護保険運営協議会について (3) 介護保険事業計画の概要について (4) 地域密着型サービスの概要について (5) 地域密着型サービス事業者の指定について (6) 地域密着型サービス事業者の公募について (7) 地域包括支援センターの概要について (8) 地域包括支援センターの運営状況確認結果について (9) 地域包括支援センターの事業計画について
令和4年7月12日 ～7月29日 (書面開催)	15人	(1) 令和3年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算について (2) 令和4年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第1号)について (3) 令和3年度認定・給付実績について (4) 令和3年度地域包括支援センターの実績報告について (5) 地域密着型サービス事業者の指定について
令和4年9月22日	14人	(1) 地域密着型サービス事業者の指定について (2) 地域密着型サービス事業所のサテライト型について
令和4年11月17日	14人	(1) 令和4年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第2号)について (2) 幸手市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(アンケート調査案)について
令和5年2月9日	11人	(1) 令和4年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第3号)について (2) 令和5年度幸手市介護保険特別会計予算について (3) 幸手市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画について

## 《財産運用の推移について》

### ◎ 基金（積立基金）

介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和3年度末現在高	626,023,200円
	令和4年4月1日（取崩）	159,060,000円
	令和5年3月29日（取崩）	10,400,000円
	令和5年3月29日（利子積立）	7,324円
	令和5年3月29日（積立）	170,547,000円
	令和4年度末現在高	627,117,524円

# 農業集落排水事業特別会計

## 農業集落排水事業状況報告

令和4年度における幸手市農業集落排水事業の概要は、次のとおりでございます。

本市の農業集落排水事業につきましては、平成18年度に外国府間・高須賀外野地区の管路築造工事及び処理場建設工事が完了し、平成19年度より施設の供用を開始しています。

財政状況につきましては、歳入総額46,864,339円（対前年度比5,205,573円、12.5%増）、歳出総額43,008,148円（対前年度比4,923,107円、12.9%増）で、歳入歳出差引額は3,856,191円であります。

歳入につきましては、使用料及び手数料4,596,482円（対前年度比12,375円、0.3%減）、一般会計からの繰入金38,694,000円（対前年度比4,573,000円、13.4%増）、繰越金3,573,725円（対前年度比644,938円、22.0%増）、諸収入132円（対前年度比10円、8.2%増）となっております。

歳出につきましては、総務費3,759,266円（対前年度比67,439円、1.8%増）、維持管理費21,202,215円（対前年度比4,210,730円、24.8%増）、公債費14,472,942円（対前年度比同）、諸支出金3,573,725円（対前年度比644,938円、22.0%増）となっております。

なお、歳入の増加につきましては、繰入金や繰越金の増加によるものであり、歳出の増加につきましては、維持管理費や諸支出金の増加によるものです。

農業集落排水事業は、農村生活環境の改善を図ることを目的とする事業となりますので、今後におきましても、公共用水域の水質保全のため、適正な事業運営に努めてまいります。

令和5年8月25日提出

幸手市長 木村純夫





◎ 歳入決算額の状況

下水道課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	4,596,482	4,608,857	△12,375	△0.3
2 繰入金	38,694,000	34,121,000	4,573,000	13.4
3 繰越金	3,573,725	2,928,787	644,938	22.0
4 諸収入	132	122	10	8.2
歳入合計	46,864,339	41,658,766	5,205,573	12.5

◎ 歳出決算額の状況

下水道課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	3,759,266	3,691,827	67,439	1.8
2 維持管理費	21,202,215	16,991,485	4,210,730	24.8
3 公債費	14,472,942	14,472,942	0	—
4 諸支出金	3,573,725	2,928,787	644,938	22.0
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	43,008,148	38,085,041	4,923,107	12.9

◎ 市債（借入金）現在高

下水道課  
(単位：千円)

区 分	借入先	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
農業集落排水 施設事業債	財務省、地方公 共団体金融機構	154,846	0	11,391	143,455
合 計		154,846	0	11,391	143,455

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

下水道課  
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
下水道事業債	0	0	8,024	56,171	79,260
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	143,455		

◎ 農業集落排水維持管理事業

下水道課

単独事業

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
農業集落排水処理場 通信端末交換工事	大字外国府間 地 内	通信端末交換 一式	4,290,000円
農業集落排水処理場 No. 2 ばっ気攪拌装置 修繕工事	大字外国府間 地 内	No. 2 ばっ気攪拌装置修繕 一式	4,950,000円
農業集落排水処理施設 定期保守点検業務委託	大字外国府間・ 高須賀外野地区 地 内	保守点検業務委託 一式 処理場 1か所 マンホールポンプ 4か所 〔長期継続契約〕 〔令和2年度～令和4年度〕	5,830,000円

# 幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

## 幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

令和4年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、幸手駅西口の開設にあわせて、西口駅前広場及び都市計画道路西口停車場線などの整備を行い、地域の利便性や快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力的ある市街地整備を図ることを目的としております。

令和4年度の主な事業といたしましては、西口停車場線及び区画道路の一部の道路築造工事を行いました。また、西口停車場線等の工事にかかる2件の物件移転補償を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額 303,287,460 円（対前年度比 98,658,635 円、24.5%減）、歳出総額 254,952,989 円（対前年度比 59,398,253 円、18.9%減）で歳入歳出差引額は 48,334,471 円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金 22,000,000 円（対前年度比 57.1%増）、国庫支出金 23,310,000 円（対前年度比 63.9%減）、財産売払収入 6,217,800 円（皆増）、一般会計繰入金 143,264,000 円（対前年度比 12.6%減）、繰越金 87,594,853 円（対前年度比 12.5%減）、諸収入 807 円（対前年度比 47.8%増）、市債 20,900,000 円（対前年度比 64.9%減）となっております。

歳出につきましては、総務費 1,884,731 円（対前年度比 3.0%減）、区画整理事業費 127,967,446 円（対前年度比 48.9%減）、公債費 37,505,959 円（対前年度比 51.2%増）、諸支出金 87,594,853 円（対前年度比 135.9%増）となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要ですが、幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な事業でありますので、今後も事業展開における財源の確保にあたり、国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和5年8月25日提出

幸手市長 木村純夫









◎ 歳入決算額の状況

まちづくり事業課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	22,000,000	14,000,000	8,000,000	57.1
2 国庫支出金	23,310,000	64,500,000	△41,190,000	△63.9
3 財産収入	6,217,800	0	6,217,800	皆増
4 繰入金	143,264,000	163,874,000	△20,610,000	△12.6
5 繰越金	87,594,853	100,071,549	△12,476,696	△12.5
6 諸収入	807	546	261	47.8
7 市債	20,900,000	59,500,000	△38,600,000	△64.9
歳入合計	303,287,460	401,946,095	△98,658,635	△24.5

◎ 歳出決算額の状況

まちづくり事業課  
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	1,884,731	1,943,851	△59,120	△3.0
2 区画整理事業費	127,967,446	250,459,341	△122,491,895	△48.9
3 公債費	37,505,959	24,809,501	12,696,458	51.2
4 諸支出金	87,594,853	37,138,549	50,456,304	135.9
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	254,952,989	314,351,242	△59,398,253	△18.9

◎ 市債（借入金）現在高

まちづくり事業課  
(単位：千円)

区 分	借入先	令和3年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
			借入金	元金償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合、武蔵野銀行、財務省	555,543	20,900	36,155	540,288
合 計		555,543	20,900	36,155	540,288

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課  
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超	合計
区画整理事業債	519,388	20,900	0	0	0	0	540,288

◎ 幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1) 調査設計等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
換地設計修正等 業務委託 (令4-単価契約)	南3丁目地内	換地設計修正 10画地 仮換地指定通知書作成 8画地 使用収益開始日通知書作成 2画地 仮換地証明書等作成 9画地 仮換地底地証明書等作成 8画地 仮換地図(説明用)作成 17画地	2,368,300円
街区確定測量等 業務委託 (令4-単価契約)	南3丁目地内	街区確定測量 6点 (木杭等設置) 街区確定測量 21点 (コンクリート杭等設置) 街区確定測量 28点 (準拠点の観測計算)	2,069,320円
各種資料作成補助等 業務委託 (令4)	南3丁目地内	権利調査補正 一式 各種資料作成補助 一式	3,300,000円

(2) 事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口停車場線 道路築造等工事 (令4) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 26m 土工 一式 アスファルト舗装工 210㎡ 街渠排水工 46m	6,685,800円
区画道路築造等工事 (令4) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 12m 土工 一式 アスファルト舗装工 77㎡ 側溝排水工 24m	2,310,000円

(3) 物件移転補償

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南3丁目地内	仮住居等補償 2件	2,760,948円
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 2件 電柱等移設 1本	86,528,651円
損失補償費	南3丁目地内	土地使用に対する損失補償 45件 家賃減収に対する損失補償 1件	6,869,524円